

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	386,145,914	359,382,733	26,763,181	011 流動負債	131,579,772	136,919,760	△5,339,988
01 現金預金	297,314,375	263,225,751	34,088,624	02 事業未払金	103,824,053	104,682,184	△858,131
03 事業未収金	56,712,672	58,354,824	△1,642,152	03 その他の未払金	4,177,320	8,679,680	△4,502,360
04 未収金	27,152,860	36,462,360	△9,309,500	16 預り金	216,714	0	216,714
05 未収補助金	4,038,827	332,806	3,706,021	17 職員預り金	2,694,380	2,703,805	△9,425
12 商品・製品	894,520	956,006	△61,486	31 賞与引当金	20,667,305	20,854,091	△186,786
14 原材料	32,660	50,986	△18,326				
002 固定資産	554,834,036	554,927,389	△93,353	012 固定負債	304,127,799	306,426,476	△2,298,677
001 基本財産	4,000,001	4,000,001	0	08 退職給付引当金	304,127,799	306,426,476	△2,298,677
02 建物	1	1	0	負債の部合計	435,707,571	443,346,236	△7,638,665
03 定期預金	4,000,000	4,000,000	0	純資産の部			
002 その他の固定資産	550,834,035	550,927,388	△93,353	013 基本金	4,000,000	4,000,000	0
03 構築物	4	4	0	01 第一号基本金	4,000,000	4,000,000	0
05 車輛運搬具	2,985,936	14	2,985,922	014 基金	73,643,868	73,643,868	0
06 器具及び備品	1,369,786	1,097,701	272,085	01 しらうめ福祉基金	73,643,868	73,643,868	0
07 建設仮勘定	7,040,000	0	7,040,000	015 国庫補助金等特別積立金	2,812,349	0	2,812,349
09 権利	1,004,054	1,004,054	0	016 その他の積立金	220,463,797	223,463,797	△3,000,000
14 福祉資金貸付金	504,610	945,310	△440,700	01 人件費積立金	106,308,236	106,308,236	0
18 退職手当積立基金預け金	243,321,980	250,272,640	△6,950,660	02 修繕積立金	7,331,000	10,331,000	△3,000,000
21 しらうめ福祉基金積立資産	73,643,868	73,643,868	0	03 備品等購入積立金	23,975,029	23,975,029	0
31 人件費積立資産	106,308,236	106,308,236	0	04 減価償却特別積立金	24,849,532	24,849,532	0
32 修繕積立資産	7,331,000	10,331,000	△3,000,000	05 事業設立準備積立金	58,000,000	58,000,000	0
33 備品等購入積立資産	23,975,029	23,975,029	0	017 次期繰越活動増減差額	204,352,365	169,856,221	34,496,144
34 減価償却特別積立資産	24,849,532	24,849,532	0	02 (うち当期活動増減差額)	31,496,144	9,444,433	22,051,711
35 事業設立準備積立資産	58,000,000	58,000,000	0	純資産の部合計	505,272,379	470,963,886	34,308,493
51 差入保証金	500,000	500,000	0	負債及び純資産の部合計	940,979,950	914,310,122	26,669,828
資産の部合計	940,979,950	914,310,122	26,669,828				

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表は、拠点区分が1つのため省略。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分
 - ア 法人運営事業、イ 退職給付積立金事業
 - ② 地域福祉事業拠点区分
 - ア ボランティアセンター事業、イ 地域福祉事業、ウ 共同募金配分金事業、エ 生活福祉資金貸付事業、オ 福祉資金貸付事業、カ 福祉サービス利用援助事業、キ ファミリー・サポート・センター事業、ク 手話通訳者派遣等事業、ケ 生活困窮者自立支援事業
 - ③ 高齢者福祉事業拠点区分
 - ア 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業、イ 生活支援体制整備事業
 - ④ 老人福祉センター松原会館拠点区分
 - ア 老人福祉センター松原会館運営事業
 - ⑤ 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分
 - ア 軽費老人ホームケアハウス松原運営事業
 - ⑥ 多機能型事業所スマイラ松原拠点区分
 - ア 生活介護事業、イ 就労移行支援事業、ウ 就労継続支援B型事業、エ 日中一時支援事業、オ 夜間保護事業
 - ⑦ 障害者福祉センタードリーマ松原拠点区分
 - ア 障害者福祉センター、イ 障害者就労支援センター、ウ 相談支援事業
 - ⑧ ホームヘルパーステーション拠点区分
 - ア 障害者ホームヘルプ事業、イ 24時間在宅福祉サービス事業、ウ 移動支援事業、エ 訪問介護事業

計算書類に対する注記(法人全体)

- ⑨ 居宅介護支援センター拠点区分
ア 居宅介護支援事業
- ⑩ 訪問看護ステーション拠点区分
ア 訪問看護事業
- ⑪ 地域包括支援センター拠点区分
ア 包括的支援事業、イ 介護予防事業
- ⑫ 総合社会福祉センター拠点区分
ア 総合社会福祉センター運営事業
- ⑬ 蕨市立病院売店拠点区分
ア 蕨市立病院売店収益事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1			1
定期預金	4,000,000			4,000,000
合計	4,000,001			4,000,001

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

該当なし

円

計

円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	334,305,102	334,305,101	1
構築物	1,251,442	1,251,438	4
車輛運搬具	33,471,760	30,485,824	2,985,936
器具及び備品	24,189,825	22,820,039	1,369,786
建設仮勘定	7,040,000		7,040,000
ソフトウェア			
合計	400,258,129	388,862,402	11,395,727

計算書類に対する注記(法人全体)

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
福祉資金貸付金	962,000	484,300	477,700
交通費貸付金	46,710	19,800	26,910
合計	1,008,710	504,100	504,610

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし